



推進指標 一覽

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	指標の説明	何を測る指標か
①	1	「全国学力・学習状況調査」の全国平均との差（公立小・中学校） ※（ ）内は全国平均	「全国学力・学習状況調査」における「教科に関する調査」の各区分の正答率	全国的な児童生徒の学力の一部
	2	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	全国的な児童生徒の学力の一部
	3	コンピュータなどの ICT 機器を学級の友達と意見交換する場面で週 3 回以上使用する児童生徒の割合（公立小・中学校）	山口県学力定着状況確認問題における「質問紙調査」で「ほぼ毎日」「週 3 回以上」と回答した児童生徒の割合	意見交換の場における ICT 機器の活用が進んでいるか
	4	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	全国的な児童生徒の学力の一部
	5	学校の枠を越えて高校生が学び合う活動に取り組んだ学校の割合（県立高等学校等）	高校教育課が実施する「学力向上に向けた取組等に関する実施状況調査」における調査項目のひとつ	各校における、学校の枠を越えて高校生が学び合う活動への取組状況
	6	地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育を行っている学校の割合（県立高等学校等）	高校教育課が実施する「学力向上に向けた取組等に関する実施状況調査」における調査項目のひとつ	各校における、地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育の取組状況
②	7	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	山口県学力定着状況確認問題において「読書が好きですか」との質問に「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合	読書習慣の定着に向けた取り組みが進んでいるか
	8	学校以外で、月に 1 冊も本（漫画本を除く）を読まない児童生徒の割合	山口県子ども元気調査において「学校以外で、1 ヶ月に本（漫画本を除く）を何冊ぐらい読みますか。」との質問に「0 冊」と回答した児童生徒の割合	家庭での読書習慣の定着に向けた取組が進んでいるか
	9	県立図書館における児童書貸出冊数	山口県立図書館における児童書の年間貸出冊数	読書活動の推進に向けた環境の整備が進んでいるか
	10	県立図書館の電子図書館サービス閲覧数	山口図書館電子図書館サービスの年間閲覧数	読書活動の推進に向けた環境の整備が進んでいるか
③	11	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	研修会等に、人権教育課職員を講師として派遣する延べ回数	教職員等が学校等で受講できる研修回数
	12	人権に関する視聴覚資料の貸出状況	学校等で視聴覚資料を借りた本数	県立山口図書館に整備した視聴覚資料を、学校等に貸出した本数
④	13	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校） ※（ ）内は全国平均値	体力 8 項目の結果をそれぞれ 10 点満点で得点化した合計点	子どもの総合的な体力の向上が図られているか
	14	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、1 週間の総運動時間が 420 分以上の児童生徒の割合（公立小・中学校）	「体育・保健体育の授業以外で、運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツを、合計で 1 日およそどのくらいの時間していますか」に対する各曜日の合計時間	子どもの運動習慣の改善が図られているか

現状値		2027年/ 年度目標値	めざす姿	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
小国 67%(67.2%) 小算 61%(62.5%) 中国 70%(69.8%) 中数 52%(51.0%)	2023 (R5)	全国平均を3ポイント上回る	学力の一定水準の維持向上をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	義務教育課
小 61.6% 中 62.6%	2023 (R5)	80.0%	児童生徒の意識を通して、指導の状況を把握し、求められる資質・能力の育成をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	義務教育課
小5 49.7% 小6 54.6% 中1 43.7% 中2 51.0%	2022 (R4)	70.0%	一人一台端末の活用機会を増やすことで、お互いの意見や考えを共有することで、学びを深めることをめざす	県教委調査	義務教育課
小 78.4% 中 82.4%	2023 (R5)	90.0%	児童生徒の意識を通して、指導の状況を把握し、求められる資質・能力の育成をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	義務教育課
75.0%	2022 (R4)	100%	学校の枠を越えて高校生が学び合う活動の推進により、高校生が切磋琢磨する機会の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
79.2%	2022 (R4)	100%	地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育、消費者教育の充実を進め、主体的に社会の形成に参画する態度の育成をめざす	県教委調査	高校教育課
小 72.6% 中 68.1%	2022 (R4)	小 80.0% 中 75.0%	学校・家庭・地域における取組の充実を進め、5年間で全体的な水準の向上をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課
小 29.4% 中 35.6%	2022 (R4)	小 25.0% 中 30.0%	家庭における取組の充実を進め、5年間で不読率の改善を図る	県教委調査	地域連携教育推進課
110,478冊	2022 (R4)	120,000冊	県立図書館における児童図書資料の充実を進め、5年間で児童書の貸出冊数を増加させる	県教委調査	地域連携教育推進課
12,268件	2022 (R4)	15,000件	県立図書館における電子図書館サービスの充実を進め、5年間で閲覧数を増加させる	県教委調査	地域連携教育推進課
223回 (5年間・44.6回/年)	2018(H30)~ 2022(R4)	250回 (5年間・50回/年)	今後5年間で教職員等が学校等で受講できる研修機会の増加をめざす	県教委調査	人権教育課
724本 (5年間・144.8本/年)	2018(H30)~ 2022(R4)	750本 (5年間・150本/年)	視聴覚資料を利用した人権教育研修の増加をめざす	県教委調査	人権教育課
小5男子 50.5点(52.3点) 小5女子 52.9点(54.3点) 中2男子 39.8点(40.9点) 中2女子 47.2点(47.3点)	2022 (R4)	全国平均値を 超える	総合的な体力の向上をめざす	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	学校安全・体育課
小5男子 54.1% 小5女子 33.1% 中2男子 84.2% 中2女子 62.5%	2022 (R4)	2019(令和元)年度 山口県平均値 小5男子 56.4% 小5女子 36.9% 中2男子 87.6% 中2女子 67.7%	新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準に戻すとともに、運動習慣の定着、改善をめざす	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	学校安全・体育課

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	指標の説明	何を測る指標か
⑤	15	肥満傾向児の出現率	肥満度 20%以上の児童生徒数の割合 (※ 県内の小学生男女(小5)から抽出調査)	教職員による学校保健に関する指導が、児童生徒の生活改善につながったか
	16	12歳でむし歯(う歯)のない人の割合	むし歯(う歯)のない12歳児の割合 (※ 県内の中学1年生から抽出調査)	教職員による学校保健に関する指導が、児童生徒の生活改善につながったか
	17	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(公立小・中学校)	「朝食を毎日食べていますか」の問いに対して、「食べている」「どちらかといえば、食べている」と回答した児童生徒の割合	学校における食に関する指導が、児童生徒の食習慣改善につながったか
	18	学校給食における地場産食材を使用する割合	学校給食における地場産食材を使用する割合	生きた教材となる学校給食で地場産食材を使用した献立を積極的に取り入れる取組が進んでいるか
⑥	19	県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が十分に達成できた参加者の割合	研修会後のアンケートにおいて、「内容が役立つものであったか」の問いに対して「十分当てはまる」と回答した参加者の割合	県主催の研修内容等に対する満足度
	20	スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	公立小学校において、保育所・幼稚園・認定こども園等との連携を推進している学校	カリキュラム改善に向けた意見交換や合同研修等の教職員同士の交流等が進んでいるか
⑦	21	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中・高等学校卒業者に占める進路決定者の割合	中・高校生の主体的な進路選択における進路決定
	22	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	キャリア教育の推進により、将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合が増加しているか
	23	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立の小・中学校の割合が増加しているか
	24	高校生等の就職決定率	「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」(文部科学省)	公立、私立の高等学校(全日制・定時制)を卒業する生徒の就職内定状況(10月末現在、12月末現在)及び決定状況(3月末現在)
	25	高校生等の県内就職割合	高校生等の県内就職割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか
	26	在学中に体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を経験した高校生等の割合	高校教育課が実施する、「学力向上に向けた取組等に関する実施状況調査」における調査項目のひとつ。	各校における、体験的な活動を通じたキャリア教育の取組状況
⑧	27	学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合(特別支援学校を除く県立学校)	学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると思う」「どちらかといえばあると思う」と回答した生徒の割合	学習者用端末を活用することで、生徒が情報活用能力の向上を実感できているか
	28	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を有する教員の割合(公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、情報活用の基盤となる知識や態度について指導することが「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	児童生徒に対し、情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができているか
	29	授業にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合(公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、授業にICTを活用して指導することが「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	授業において、コンピュータや提示装置などを活用して資料や児童生徒の意見を効果的に提示する等して指導することができているか
	30	教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している学校の割合(県立学校)	教育ダッシュボードで可視化した教育データを児童生徒への支援や指導の改善・充実に「活用している」と回答した学校の割合	教育ダッシュボードで可視化した教育データを、児童生徒への支援や指導の改善・充実に活用することができているか

現状値		2027年/ 年度目標値	めざす姿	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
小5男子 11.42% 小5女子 8.09%	2021 (R3)	小5男子 9.0% 小5女子 6.0%	学校保健を組織的・計画的に推進することで、健康課題の解決に向けた取組が充実し、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「学校保健統計調査」	学校安全・体育課
70.1%	2021 (R3)	80.0%	学校保健を組織的・計画的に推進することで、健康課題の解決に向けた取組が充実し、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「学校保健統計調査」	学校安全・体育課
小6 94.4% 中3 92.6%	2023 (R5)	100%	学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な食育を推進することで、朝食の重要性の理解を深め、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	学校安全・体育課
69.1%	2022 (R4)	72.0%	学校給食に地場産食材を使用した献立を積極的に取り入れることで、地域の食文化への理解や感謝の心を育み、児童生徒の行動変容につなげる	県教委調査	学校安全・体育課
71.3%	2022 (R4)	100%	すべての参加者が十分に満足できる研修会の実施をめざす	県教委調査	義務教育課(乳幼児の育ちと学び支援センター)
78.8%	2022 (R4)	100%	すべての公立学校における保幼小連携の推進をめざす	県教委調査	義務教育課(乳幼児の育ちと学び支援センター)
中 99.0% 高 97.2%	2021 (R3)	中 99.5% 高 99.0%	系統的・計画的にキャリア教育の推進し、進路未決定者の減少をめざす	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課
小 83.9% 中 66.1%	2023 (R5)	小 88.0% 中 75.0%	キャリア教育の推進により、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	義務教育課
小 26.7% 中 37.9%	2022 (R4)	100%	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立の小・中学校の割合の増加をめざす	県教委調査	義務教育課
99.7%	2022 (R4)	100%	就職を希望する生徒の進路実現を図る	文部科学省「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」	高校教育課
83.0%	2021 (R3)	90.0%	県政の最重要課題である人口減少の克服に向け、若者の県内就職・県内定住を促進する	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課
高 97.9%	2022 (R4)	高 100%	本県では、体験的な活動を通じたキャリア教育を重視していることから、全ての学校における実施をめざす	県教委調査	高校教育課
87.1%	2022 (R4)	95.0%	学習者用端末を活用することで、生徒が情報活用能力の向上を実感できることをめざす	県教委調査	教育情報化推進室
85.8%	2021 (R3)	90.0%	全ての教員が情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる能力を身に付けることをめざす	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	教育情報化推進室
77.9%	2021 (R3)	85.0%	全ての教員が授業にICTを活用して指導することができる能力を身に付けることをめざす	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	教育情報化推進室
0.0%	2022 (R4)	100%	全ての県立学校が教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用することをめざす	県教委調査	教育情報化推進室

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	指標の説明	何を測る指標か
⑨	31	中学校卒業段階で英検 3 級相当以上、高等学校卒業段階で英検準 2 級相当以上を達成した中高生の割合	第 3 期教育振興基本計画において、生徒の英語力を測る指標とされており、次期教育振興基本計画においても、5 年後の目標値 (60% 以上) が示されている	4 技能における英語力
	32	高等学校卒業段階で英検 2 級相当以上を達成した高校生の割合	次期教育振興基本計画において、5 年後の目標値 (30% 以上) が示されている	4 技能における英語力
	33	海外の教育機関等と交流した（オンラインによる交流も含む）学校の割合（県立高等学校等）	次期教育振興基本計画において、海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加が指標として示されている	学校における海外との交流を行う取組の実施状況
⑩	34	県教委が独自に開発した探究的な学習に資する教育プログラムを活用した公立高校の割合	高校教育課が実施する「学力向上に向けた取組等に関する実施状況調査」における調査項目のひとつ	学校における探究的な学習の実施状況
	35	産業界等と連携した学習活動（インターンシップ、共同研究等）を行っている県立高校の割合	高校教育課が実施する、「学力向上に向けた取組等に関する実施状況調査」における調査項目のひとつ。	各校における、産業界等と連携した学習活動の取組状況
	36	大学等と連携した理数教育に関する体験的・探究的な学習活動に参加した普通科設置校の割合	高校教育課が実施する「学力向上に向けた取組等に関する実施状況調査」における調査項目のひとつ	学校における大学等と連携した体験的・探究的な学習活動の実施状況
⑪	37	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	いじめに対する意識（公立小・中学校）	いじめに対する正しい理解がなされているか
	38	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか
	39	1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	不登校児童生徒に対して、適切な校内支援体制や未然防止対策が取られているか
	40	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒数の割合（公立小・中・高等学校）	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒数の割合（公立小・中・高等学校）	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けることができるか
	41	1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	暴力行為に対して、適切な校内支援体制や未然防止対策が取られているか
⑫	42	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	当該年度に総合支援学校高等部を卒業した就職希望者のうち、就職先が決定した生徒の割合	生徒と企業等とのマッチングや就業実践科の設置等によるキャリア教育の充実が進んでいるか
	43	公立幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒のうち、個別の教育支援計画が作成されている割合	個別の教育支援計画に基づく支援の充実が進んでいるか
	44	公立幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒のうち、個別の指導計画が作成されている割合	個別の指導計画に基づく指導・支援の充実が進んでいるか
	45	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	義務教育段階を卒業後、進路先への個別の教育支援計画を引き継いだ割合	切れ目ない支援体制の充実が進んでいるか
	46	コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	地域等の資源を活用して、学校間の交流及び共同学習に取り組んだ特別支援学校数	障害のある幼児児童生徒が将来、自立と社会参加できる共生社会の実現に向けた取組が進んでいるか

現状値		2027年/ 年度目標値	めざす姿	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3%	2022 (R4)	中学校卒業段階 60.0% 高等学校卒業段階 60.0%	総合的な英語力の育成の推進により、英語でコミュニケーションを図る資質・能力の確実な育成をめざす	文部科学省「英語教育実施状況調査」	高校教育課
20.6%	2022 (R4)	30.0%	グローバルに活躍することが期待される層の生徒の英語力の育成に向け、取組の一層の促進をめざす	文部科学省「英語教育実施状況調査」	高校教育課
54.2%	2022 (R4)	100%	海外の教育機関等との交流の促進により、児童生徒が国際的な視野を広げる機会の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
55.1%	2022 (R4)	100%	探究的な学習の充実により、新たな価値を創造する人材の育成をめざす	県教委調査	高校教育課
97.9%	2022 (R4)	100%	学校と地域、産業界等が連携した学習活動を推進し、新たな価値を創造する人材の育成をめざす	県教委調査	高校教育課
37.0%	2022 (R4)	70.0%	大学等と連携した体験的・探究的な理数教育の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
小 84.2% 中 81.9%	2023 (R5)	小 87.8% 中 86.1%	いじめに対する正しい理解を促進する	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	学校安全・体育課
97.6%	2021 (R3)	100%	いじめを早期に発見し、早期に対応することにより完全解消をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
小・中 26.6人 高 9.5人	2021 (R3)	小・中 19人 高 6.0人	不登校の未然防止対策を推進し、不登校児童生徒数の減少をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
67.6%	2021 (R3)	100%	不登校児童生徒が、学校内外の機関等で積極的に相談・指導等を受ける機会の増加をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
6.0件	2021 (R3)	4.0件	暴力行為の未然防止対策を推進し、暴力行為の減少をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
98.8%	2022 (R4)	100%	就職を希望する高等部生徒全員が就職することをめざす	県教委調査	特別支援教育推進室
89.2%	2022 (R4)	100%	個別的教育支援計画を必要と考える幼児児童生徒の個別的教育支援計画の作成をめざす	文部科学省「特別支援教育に関する調査」	特別支援教育推進室
86.7%	2022 (R4)	100%	個別の指導計画を必要とする幼児児童生徒の個別の指導計画の作成をめざす	文部科学省「特別支援教育に関する調査」	特別支援教育推進室
77.5%	2022 (R4)	100%	個別的教育支援計画による切れ目ない支援をめざす	県教委調査	特別支援教育推進室
2校	2022 (R4)	全12校	障害のある者もない者も相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら活躍できる共生社会の実現をめざす	県教委調査	特別支援教育推進室

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	指標の説明	何を測る指標か
⑬	47	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	授業の進め方や内容に対する児童生徒の意識調査	自分にあった授業の進め方や内容であると捉えた児童生徒の割合
	48	日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導を受けている児童生徒の割合（公立小・中学校）	義務教育段階での日本語指導が必要な児童生徒の支援率	義務教育段階での日本語指導が必要な児童生徒への支援状況
	再掲	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	全国的な児童生徒の学力の一部
⑭	49	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の問いに対して肯定的な回答をした児童生徒の割合	「何をすべきかを考えることがある」児童生徒の割合が増えているか
	50	学校運営協議会等において、児童生徒を交えて協議を行うとともに、児童生徒の意見や思いを反映させて、「学校・地域連携カリキュラム」の見直し等を行った学校の割合（公立小・中学校）	各中学校区における、児童生徒の意見や思いを反映させて「学校・地域連携カリキュラム」の見直し等を行った学校数	各中学校区において、児童生徒の意見や思いを反映させてカリキュラムの見直し等が進んでいるか
	51	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・特別支援学校等）	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動が推進されているか
	52	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	「地域協育ネットコーディネーター養成講座」修了者数の累計数値	やまぐち型地域連携教育の推進の核となる人材養成の推進状況
⑮	53	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	概ね中学校区において、地域人材で編成された家庭教育支援チームの設置率	家庭教育支援体制の整備状況
	54	家庭教育支援チームの活動実績数	家庭教育支援チームが活動した回数	家庭教育支援活動の状況
	55	家庭教育支援チームにおける相談対応件数	家庭教育支援チームが相談対応を行った件数	相談支援の充実が図られているか
⑯	56	休日の学校部活動の地域への移行の取組を実施した市町数	休日の学校部活動の地域連携、または地域移行の取組を実施した市町数	部活動の地域移行の取組が進んでいるか
	57	公立中学校における学校部活動（運動部・文化部）、及び地域におけるスポーツ・文化芸術活動に参加する生徒の割合	公立中学校の学校部活動（運動部・文化部）への加入生徒、及び地域でスポーツ・文化芸術活動に継続的に参加している生徒の割合	子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会が確保されているか
⑰	58	野外教育活動及び AFPY の指導実践者数	野外教育活動や AFPY の指導実践を行った指導者数	各地域での体験活動の実践者が増えているか
	59	社会教育主事有資格者養成数（5年平均）	社会教育主事講習の受講修了者数	社会教育を推進する人材の計画的な養成が進んでいるか
	60	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報検索件数	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報検索件数	学習情報を活用した県民数
	61	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者の満足度	「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者のアンケートでの肯定的評価の割合	事業利用者の満足度
	再掲	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	山口県学力定着状況確認問題において「読書が好きですか」との質問に「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合	読書習慣の定着に向けた取組が進んでいるか

現状値		2027年/ 年度目標値	めざす姿	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
小 84.8% 中 80.3%	2023 (R5)	90.0%	自分にあった授業の進め方や内容であると捉える児童生徒が増加するよう支援体制の拡充を図る	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	義務教育課
92.5%	2021 (R3)	100%	義務教育段階での日本語指導が必要な全ての児童生徒への支援をめざす	文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」及び県教委調査	義務教育課
小 61.6% 中 62.6%	2023 (R5)	80.0%	児童生徒の意識を通して、指導の状況を把握し、求められる資質・能力の育成につなげる	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	義務教育課
小 54.4% 中 46.4%	2022 (R4)	小 70.0% 中 70.0%	「よりよい社会の形成者」としての意識をもつ児童生徒の割合の増加をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課
小 27.8% 中 51.8%	2022 (R4)	小 100% 中 100%	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、児童生徒の意見や思いを反映させたカリキュラムの見直し等を進める	県教委調査	地域連携教育推進課
0.6%	2022 (R4)	80.0%	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合の向上をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課
541人	2022 (R4)	800人	講座修了者が増えることにより、やまぐち型地域連携教育の全体的な推進体制の充実につなげる	県教委調査	地域連携教育推進課
全中学校区の 38.0%	2022 (R4)	全中学校区の 60.0%	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進により、地域における相談・支援体制の充実を図る	県教委調査	地域連携教育推進課
2,190回	2022 (R4)	3,000回	家庭教育支援活動の充実により、保護者への意識啓発・情報提供を図る	県教委調査	地域連携教育推進課
416件	2022 (R4)	550件	相談支援体制の充実を図ることで保護者の子育て、家庭教育についての不安の軽減につなげる	県教委調査	地域連携教育推進課
0市町	2022 (R4)	19市町	少子化の中、子どもたちの多様なニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動の機会確保に向け、県内全域の学校部活動の地域連携や地域移行をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
88.7%	2022 (R4)	90.0%	学校部活動の地域連携・地域移行の取組の推進により、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会確保をめざす	県教委調査	学校安全・体育課 義務教育課
101人	2022 (R4)	150人	現在の野外教育活動及びA F P Y実践者の水準を維持または向上する	県教委調査	地域連携教育推進課
19.2人	2022 (R4)	25人	現在、県内派遣社会教育主事が23名。それを超える人数25名の計画的な養成をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課
40,856件	2022 (R4)	45,000件	学習情報の提供を充実させ、その活用を5年間で約4,000件増をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課
85.0%	2022 (R4)	90.0%	多様な学習ニーズに対応した事業の実施をめざす	県教委調査	学校運営・施設整備室
小 72.6% 中 68.1%	2022 (R4)	小 80.0% 中 75.0%	学校・家庭・地域における取組の充実を進め、5年間で全体的な水準の向上をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	指標の説明	何を測る指標か
⑱	62	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	人権教育研修会への社会教育関係者等の参加者数。	人権教育について、講演会等の講師や研修会を企画・運営をするなど、地域社会の中核となる者の養成数
	63	人権に関する視聴覚資料等を活用した研修会の実施講座数(累計)	市町で視聴覚資料を活用した人権教育の研修・講座等の実施回数	市町で視聴覚資料を活用した研修・講座等が増加しているか
⑲	64	県立美術館の入館者数(5年間の平均)	2 県立美術館(県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館)の直近5年間の平均年間入館者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか
	65	学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	文化庁関係事業、県事業に参加した児童生徒の割合	本物の文化芸術に触れる機会があった児童生徒の状況
⑳	66	県立スポーツ施設の年間利用者数	県立スポーツ施設の年間利用者数(維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、萩ウェルネスパーク、下関武道館、スポーツ交流村)	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
	67	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	週1回以上、スポーツを実施する県民の割合	県民のスポーツの実施頻度
	68	主要競技大会入賞種目数(国体、インターハイ・選抜大会、全中大会等)	主要競技大会において本県選手が入賞した種目	競技力の向上が進んでいるか
㉑	69	県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数(累計)	長寿命化計画を踏まえ老朽化改修を実施した学校の数	老朽化対策としての大規模改修の実施状況
	70	県立学校における多目的トイレの設置率	多目的トイレが設置されている県立学校の割合	多目的トイレの整備状況
	71	市町立小・中学校の耐震化率	市町立学校施設の構造体の耐震化率	耐震化が完了した施設の状況
	72	市町立幼稚園の耐震化率	市町立学校施設の構造体の耐震化率	耐震化が完了した施設の状況
㉒	73	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	実践的な避難訓練実施校の割合	学校の危機管理向上に向けた取組状況
	74	専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	専門家を招聘し、防災学習を実施した学校の割合	学校の防災意識向上に向けた取組状況
㉓	75	教員の1か月当たりの時間外在校等時間の平均	教員の1か月当たりの時間外在校等時間の平均	教員の1か月当たりの時間外在校等時間の状況
	76	働き方改革に係る取組状況をWebページ等で公表している学校の割合	働き方改革に係る取組状況をWebページ等で公表している学校の割合	働き方改革に係る取組の公表状況

現状値		2027年/ 年度目標値	めざす姿	データ出所等	所管課
数値	年/年度				
279人	2022 (R4)	320人	市町の人権教育推進委員や人権擁護委員等に加え、職場等の担当者の参加の増加をめざす	県教委調査	人権教育課
278講座 (5年間・55.6講座/年)	2018 (H30) ～2022 (R4)	300講座 (5年間・60講座/年)	県立山口図書館に整備した視聴覚資料を活用した講座を実施し、人権教育の効果的な推進を図る	県教委調査	人権教育課
15.4万人	2022 (R4)	20万人	企画展の充実や各種観光施策等の連携、地域と一体となった取組の推進により入館者数の増加をめざす	県調査	文化振興課
32.4%	2022 (R4)	33.4%	3年間に1度は優れた文化芸術に触れる機会を全ての児童生徒に提供することにより、芸術を愛好し、豊かな感性を有する児童生徒の育成をめざす	県教委調査	義務教育課
999千人	2022 (R4)	2,000千人	県民のスポーツ活動への参加拡大をめざす	県調査	スポーツ推進課
38.3%	2022 (R4)	70.0%	県民のスポーツ活動への参加拡大をめざす	県調査	スポーツ推進課
103種目	2022 (R4)	120種目	計画的な選手・指導者の育成を推進する	県調査	スポーツ推進課
10校	2022 (R4)	50校	計画的な老朽化対策を推進し、学校施設の長寿命化をめざす	県教委調査	学校運営・施設整備室
82.1%	2022 (R4)	100%	バリアフリー化を推進し、障害のある児童生徒等が支障なく安心して学校生活を送ることができる環境の実現をめざす	県教委調査	学校運営・施設整備室
98.7%	2022 (R4)	100%	早期に耐震化を完了させ、安心・安全な教育環境の実現をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	学校運営・施設整備室
97.6%	2022 (R4)	100%	早期に耐震化を完了させ、安心・安全な教育環境の実現をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	学校運営・施設整備室
69.0%	2022 (R4)	80.0%	実践的な学びの場の設定により、危機管理能力向上をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
42.6%	2022 (R4)	70.0%	防災対応能力の育成・向上をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
小 38.4時間 中 47.0時間 県立 33.0時間	2022 (R4)	30時間	働き方改革の推進により、教員の時間外在校等時間の平均が、法令で定められた時間外在校等時間の上限である年360時間以内となることをめざす	県教委調査	教職員課
小 11.0% 中 16.3% 県立 6.6%	2022 (R4)	100%	働き方改革に係る取組状況を全ての学校においてWebページ等で公表することにより、保護者や地域等の理解・協力を得ながら働き方に係る取組の更なる推進をめざす	県教委調査	教職員課

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	指標の説明	何を測る指標か
②4	77	教員採用試験における志願倍率	教員採用試験における採用見込者数に対する志願者数の割合	教員確保の取組が進んでいるか
	78	研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合	研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合	教職員の協働的な学び合いが充実しているか
	79	「授業の内容がよくわかる」児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	教職員の授業力が向上しているか
②5	80	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	公立高校が実施している説明会への中学生1人あたりの参加数	公立高校への中学生の興味・関心度及び公立高校の説明会の有効性
	81	教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合	教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合	生徒の多様な学びのニーズに応えるために、地域・社会の教育資源を活用した学習活動が推進されているか
②6	82	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	子育て支援事業（幼稚園教育要領第3章第2（地域における幼児期の教育のセンターとしての役割）を実施している幼稚園の割合	私立幼稚園の地域における幼児期の教育のセンターとしての役割が果たされているか
	83	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の校舎（園舎）、屋内運動場、寄宿舎（いずれも非木造のものに限る）のうち、昭和56年6月1日改正の新耐震基準（建築基準法施行令）が求める耐震性を有している施設の割合	私立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか

現状値		2027年/ 年度目標値	めざす姿	データ出所等	所管課
数値（山口県）	年 / 年度				
2.9倍	2022 (R4)	3.2倍	教員採用試験の志願倍率の上昇により、教員確保をめざす	県教委調査	教職員課
0.0%	2022 (R4)	100%	教職員の協働的な学び合いの充実により、教職員の資質能力の向上をめざす	県教委調査	教職員課
小国 86.9% 小算 83.1% 中国 82.9% 中数 77.4%	2023 (R5)	小国 90.0% 小算 90.0% 中国 90.0% 中数 90.0%	授業力をはじめとする教職員の資質能力の向上をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	教職員課
1.31校	2022 (R4)	1.5校	各公立高校の説明会の開催方法や実施時期等を工夫することで、公立高校の特色ある取組に多くの中学生が興味を示すことをめざす	県教委調査	高校教育課
0.0%	2022 (R4)	100%	地域・社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」のカリキュラム策定を通じて、地域・社会と協働活動を行った学校の割合の増加をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課
93.3%	2022 (R4)	100%	全私立幼稚園での実施をめざす	県調査	学事文書課
93.8%	2022 (R4)	概ね解消	国土交通省告示（建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針）に準じる	文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果」	学事文書課

